TDB Business View
2025/08/22

2024 年「新設法人」、宮崎県に829社

「50 代」の起業が増加

宮崎県・2024 年「新設法人」動向調査

本件照会先

笠井　勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に宮崎県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で829社(前年比4.1%減)判明し、2 年ぶりに減少した。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 48.3 歳と前年(47.9 歳)から上昇した。50 代の起業が前年を7.9ポイント上回った。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

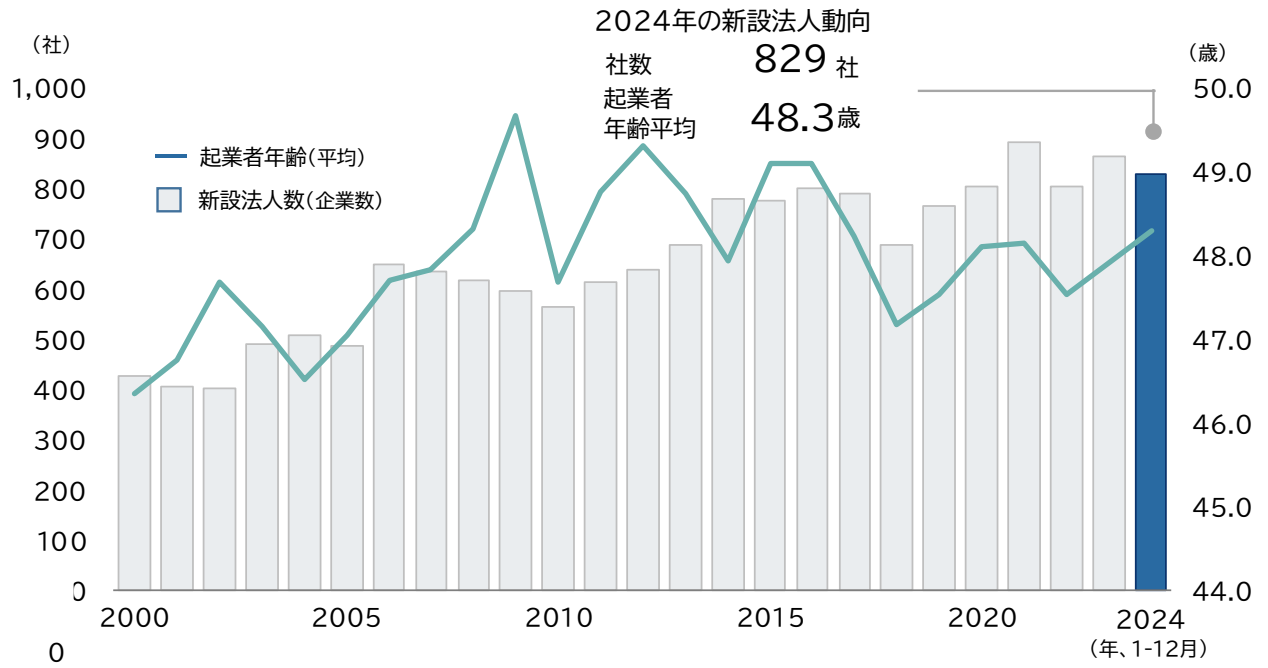
2024 年の「新設企業」宮崎県で 829 社

2024年(1-12 月)に宮崎県で設立された新設法人は829社判明し、前年(23 年)を4.1%・35社下回った。

新設法人数は増減を繰り返しながら 2024 年は 2000 年(426社)に比べて年間の設立数は約 1.9倍に増加したものの、前年からは減少した。2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024 年の宮崎県の休廃業・解散件数(602社・前年比28.1%増)、企業倒産件数(49 社・同58.1%増)と比べると、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数の1.3倍だった。

宮崎県年間新設法人数　推移(2000 年～)



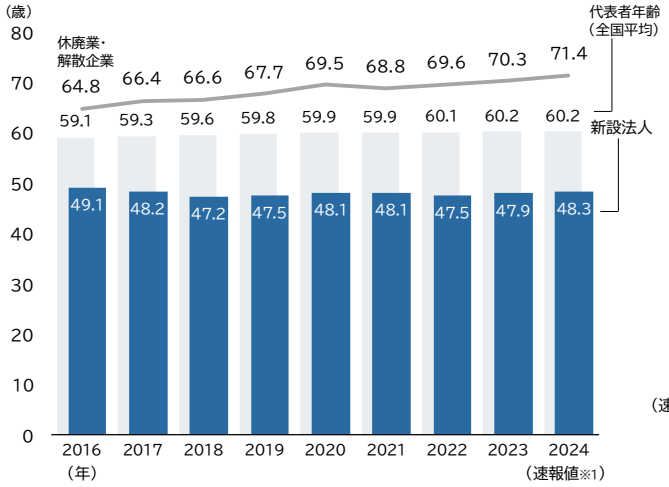
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 48.3歳(速報値)だった。前年の 47.9歳から 0.4歳上昇した。

年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の30.8%を占めたが前年より減少した。「30代」「50 代」「80 代以上」の割合が上昇し、特に「50 代」は前年より 7.9 ポイント上昇した。

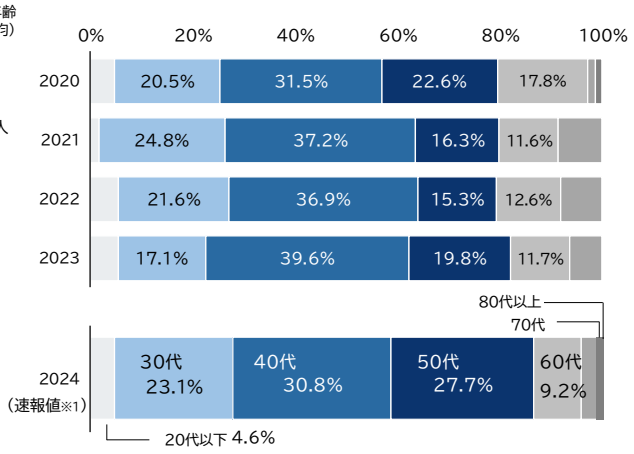
宮崎県新設法人の代表者年齢（起業者年齢、年別）

年別 代表者平均年齢（起業年齢）



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注２] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

代表者年代別　推移



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注２] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」が最多で 6 割超占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の511社で、全体の61.64％を占めたが、2 年ぶりに前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は251社だった。株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

宮崎県　法人格別　新設法人数　推移

	2024年 社数	2024年 構成比	2024年 前年比	2023年 社数	2023年 構成比	2023年 前年比
全法人合計	829	100.00%	▲4.1%	864	100.00%	+7.6%
株式会社	511	61.64%	▲4.3%	534	61.81%	+6.6%
合同会社	251	30.28%	▲3.8%	261	30.21%	+17.6%
社団法人	32	3.86%	+6.7%	30	3.47%	▲21.1%
特定非営利活動法	11	1.33%	▲8.3%	12	1.39%	▲29.4%
医療法人	9	1.09%	▲30.7%	13	1.50%	+44.4%
行政書士法人	5	0.60%	+400.6%	1	0.12%	▲50.0%
社会保険労務士法	3	0.36%	+0.2%	3	0.35%	+200.0%
税理士法人	2	0.24%	+0.3%	2	0.23%	+100.0%
協同組合	1	0.12%	▲49.5%	2	0.23%	▲33.3%
宗教法人	1	0.12%	―	0	0.00%	▲100.0%

「宮崎市」が最多 386 社

都道府県別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で宮崎県は全国31位だった。

また、宮崎県市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数最多は「宮崎市」で386社だった。次いで「都城市」（129社）、「延岡市」（76社）となった。前年から増加したのは10市郡、減少したのは5市郡だった。

市郡別　新設法人数　推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	829	100.00%	▲4.1%	864	100.00%	+7.6%
宮崎市	386	46.56%	▲15.9%	459	53.13%	+22.7%
都城市	129	15.56%	+2.4%	126	14.58%	+5.0%
延岡市	76	9.17%	+24.6%	61	7.06%	▲15.3%
日南市	37	4.46%	+37.0%	27	3.13%	▲6.9%
小林市	29	3.50%	+45.0%	20	2.31%	▲23.1%
日向市	23	2.77%	▲32.4%	34	3.94%	▲17.1%
串間市	6	0.72%	▲50.0%	12	1.39%	+20.0%
西都市	18	2.17%	+12.5%	16	1.85%	▲23.8%
えびの市	6	0.72%	+20.0%	5	0.58%	▲44.4%
北諸県郡	16	1.93%	▲5.9%	17	1.97%	+30.8%
西諸県郡	10	1.21%	+42.9%	7	0.81%	+16.7%
東諸県郡	18	2.17%	+12.5%	16	1.85%	▲5.9%
児湯郡	51	6.15%	+27.5%	40	4.63%	▲7.0%
東臼杵郡	12	1.45%	▲25.0%	16	1.85%	+33.3%
西臼杵郡	12	1.45%	+50.0%	8	0.93%	▲20.0%

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年は全国では前年を上回る法人が新設されたものの、宮崎県では 829 社で前年を下回った。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。